

はじめに

「奈良モデル」とは、「市町村合併に代わる奈良県という地域にふさわしい行政のしくみ」であるとともに、人口減少・少子高齢社会を見据え、「地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営をめざす、市町村同士または奈良県と市町村の連携・協働のしくみ」である。

平成の市町村合併が進まなかった奈良県において、「奈良モデル」の検討が始まったのは平成20年のことである。奈良県は、地方分権の時代、市町村が自立して行政運営を行っていくため、合併に代わる持続可能で効率的なしくみとして、全国に先駆けて自治体間の「連携・協働」を選択し、地域に相応しい知恵を絞り、様々な分野で確実な成果を上げてきた。

「奈良モデル」の取組が成果を上げた要因としては、「奈良県・市町村長サミット」などの場において、知事と市町村長が対話を積み重ねることで、信頼関係を築いてきたことによるところが大きい。また、県においては、知事のリーダーシップのもと、部局が連携し、市町村を下支えしていくという意識を共有することで「奈良モデル」を推進してきた。

これまでの「奈良モデル」の取組成果を検証するとともに、「奈良モデル」が絶えざる歩みを続け、一層進化（深化）していくことをめざして、平成28年度に「『奈良モデル』のあり方検討委員会」が設置された。本報告書はその検討結果をとりまとめたものである。

人口減少・少子高齢化が全国的な課題となるなか、地方自治体は行財政基盤を強化し、持続可能な行政サービスを提供することが求められている。自治体間の柔軟な連携・協働と県の下支えにより、行財政運営の効率化や地域の活性化を図ろうとする「奈良モデル」は、奈良県においてのみならず、今後の自治体運営のモデルケースになると考える。

本報告書がその一助となれば幸いである。

平成29年3月

「奈良モデル」のあり方検討委員会
座長 碓井 光明